

松本市に制度改善・拡充を要望し、 2回（12/18, 12/21）に分けて懇談。



↑ 一回目の懇談

松本地区社保協は、10月22日松本市に「国保、介護、福祉等の制度改善や障がい児・者の支援等に関する要望書」を提出しました。11月25日松本市から文書回答があり、それにもとづき松本市と2回に分けて懇談しました。2回の懇談には、社保協の加盟団体からのべ20名が参加、松本市からは健康福祉部、子ども部から関係課長などのべ23名の職員が対応。

一回目の懇談は、12月18日（金）午前、「生保、子ども医療等、障がい児・者施策問題」、二回目の懇談は、12月21日（月）午後、「国保・後期高齢者医療、介護保険・高齢者施策問題」でした。

1 回目の懇談～当事者などの切実な声を直接訴え、生活保護、 子どもの医療費助成、障がい児・者施策の改善を強く要望！

一回目の懇談は、生保、子ども医療費助成、障がい児・者施策の改善に関する内容でした。

生活保護の改善では、松本生健会から事前の回答を踏まえ、車所有問題、保護費通知書の改善、通院移送費に関する改善、相次ぐ保護費引き下げへの市独自の援護策、クーラー設置問題など当事者の切実な実態も紹介しながら改善を要望。市側からは、いずれの問題も国が定める基準にもとづき対応せざるを得ないが、個別事例については状況を踏まえ、個別に対応したい旨回答した。

子どもの医療費助成問題では、「この施策は、単なる財政的な問題からではなく、この施策によって子どもの受診動向や政策的効果等について検証して欲しい」などを要望。この指摘は、「重要な課題と考えます」と回答した。

妊産婦医療費助成問題では、佐久市の例を挙げ、「妊産婦から高校生まで一貫した施策」を重

ねて訴えました。

乳幼児のインフルエンザ接種補助問題では、「本年実施の12歳までの半額助成を歓迎する」「引き継ぐ助成対象を高校生まで」と要望。市からは、「半額助成で5倍の実績になりそう」と。

障がい児・者施策に改善問題では、16歳以上障がい者の医療費助成の完全窓口無料化の実現を松本市が率先して実施してほしいを強く要望。

また、「ちごちごの会」から、事前回答を踏まえ、当事者や事業者の立場から、切実な実態を訴え、制度改善に向け松本市が主体的に身を乗り出して対応してほしいと強く要望。市側からは、事前回答にあった県単事業の「障がい児者訪問看護サービス補助事業」について改めて言及し、この制度を活用できるか検討したい旨の回答があった。これらの課題は、切実な課題であり、関係事業所に直接足を運び、実態を見て欲しいと強く要望しました。

2 回目の懇談～県下 19 市中トップクラスの国保税、介護保険料の引き 下げ、各種減免制度の拡充を要望し、関係課長と激しいやり取りも！

二回目の懇談は、国保・後期高齢者医療、介護保険・高齢者施策に関する内容でした。

国保税問題では、「県下19市中トップクラスの保険税」「納付率が最低水準で、去年は消費税増税、コロナ禍で納付率はさがっている」

「所得100万円台、40歳未満の世帯の納付率が低い」など現状の改善と子ども世帯の均等割の減免など強く要望。市側からは、「給付と負担のバランス」「受益者負担」などを理由に、ゼロ回答でした。

国保の短期保険証交付問題では、松本市は、上田市と合わせて県下自治体の約4割の世帯に短期証が交付されている。一年以上滞納世帯の「統計はなし」との回答だが、長野県保険医協会のアンケートでは、約2400世帯と回答している。この滞納世帯の約4割の世帯に短期証が交付されている。長野市では所得150万円未満の世帯には、短期証を交付していない。是非参考してほしいと要望。市側からは、「収納対策として短期証交付問題を考えているわけではない」と言いつつ「納税相談」の状況を踏まえて、交付している」との回答でした。

一部負担金の減免問題では、6月実施の「滞納条件の除外」を歓迎しつつ、コロナ禍の中、経済的事由で病院への受診をためらっている方は少なくない。もっと市民に広く広報すべきと強く要望。市側からは、「懸案課題であった滞納条件を撤廃した。広報には力を入れたい」と回答。(11月10日付けで松本市のホームページが更新された。「病院等での医療費の支払いに困ったときはご相談ください(国民健康保険一部負担金の減免について)」(別紙参照)

国保の県単位化問題では、保険料の県統一化は、県下自治体間での格差が大きい中、重大問題。現在保険料が高い松本市は、引き下げになるなどと考えるのではなく、市町村の自主決定権の実質上の剥奪である。反対の意思を県に伝えて欲しいと要望。市側から具体的コメントはなかった。

無料低額診療問題では、実際に事業を実施している松本協立病院から困難事例の発言があった。この事業は、民間病院だけの問題でない。市立病院でも実施してほしい。調剤薬局への対応を考えて欲しい。市立病院の「未収金」状況を後日教えてほしい。など要望。市側からは、市立病院関係については、公表が可能なら開示する。調剤薬局の問題では、他市の状況は調べたが、3ヶ月間の対応だったなど消極的な回答。

後期高齢者医療問題では、医療費の2割化問題など重大問題を抱えている。短期証交付など広域連合と市との裁量権の問題はあるが、改善を要望して欲しいと要望した。



介護保険料引き下げ問題では、松本市は、県下15市中トップクラスの水準で、検討中の第8期計画では、「引き下げ」を強く要望。市議会への説明(新聞報道)では、第7期と「同水準」とあったが「据え置き」を考えているのか質問。市側からは、「現在検討中」として、市議会では「同水準と報告したが、据え置きとは言っていない。上がる場合もあれば、下がる場合もある」との課長発言。この発言に、社保協側は「上がる場合もなるのか」と問いただし、介護保険財政は「黒字基調」で、保有している準備基金を活用すれば、引き下げは可能だと強く主張。一時激しいやり取りの場面もあった。

利用料減免問題では、現在実施している「社会福祉法人等の減免制度」の拡充を重ねて要望。本年6月から実施した福祉用具、住宅改修費用の「受領委任払い」について、制度改善への感謝を述べつつ、利用者が少ないので「所得制限」を撤廃してほしいと要望。市側からは、「低所得者対策として導入した。状況の推移をみたい」、などと回答。

総合事業の弾力化問題では、今回対象になったのは「住民主体型サービス」である旨の事前回答の根拠になった厚労省の通知が配付され説明があった。9月のパブリックコメント以降、「変更になった」と説明した。

加齢性難聴者の補聴器助成問題では、年金者組合から要望の主旨説明があり、23日要望署名を提出するとの発言があった。

加齢性難聴者の補聴器購入に公費助成を！

松本市長宛の要望署名を提出し、健康福祉部長を懇談(12/23)



年金者組合松筑支部、松本地区社保協、中信地区高齢期運動連絡会が呼びかけた松本市長宛の「加齢性難聴者の補聴器購入への公費助成を求める要望署名」を12月23日午前、健康福祉部長に提出し、懇談しました。

要望署名は、10月から活動を開始し、2ヶ月

で1207名の賛同者を得たものでした。提出後の部長との懇談では、「主旨はよく理解している。県議会、市議会でも採択され、国に意見書が挙がっている。全国市長会も国に要望書を提出している。財政的な問題もあり、市単独では難しい」と部長。参加者は、高齢者にとっては切実な問題なので「是非、検討してほしい」と重ねて要望しました。